



## 地方創生テレワーク推進運動Action宣言

当社は、地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取組むことを宣言します。

### 取組方針

地方創生テレワークの必要性・メリットを企業のトップや経営層が理解のうえ、取組を推進します。

地方創生テレワークに取組むための体制や取組方針等を整備し、

企業のトップや経営層のコミットメントの下、社内での価値観の共有に取組みます。

### 取組に向けた諸制度整備

地方創生テレワークの推進に当たり、関連するガイドラインやチェックリスト、マニュアル等を参照し、諸制度の整備に努めます。

### 法令遵守

地方創生テレワークの推進に当たり、コンプライアンスの遵守に努めます。

### 取組項目

- 【1】採用の優位性の確保・社員の離職防止 【2】地方人材の採用・育成 【3】地域プロジェクトへの参加  
【4】機能分散 【5】ワーケーション推進

### 取組内容

当社では、BPO事業の更なる拡大を目指し、デジタル技術の活用により、各拠点間のシェアリングによる繁閑の吸収、機能別分散による効率化を推進しています。東京、大阪、愛知、北海道の拠点に加え、2020年には山口県周南市に新たなサテライトセンターを開設しました。社員の端末・ネットワーク環境を適切に配布・整備し、制度としてのテレワークを確立することで、東京圏に移住することなく、柔軟で豊かな働き方が可能な企業を実現してきました。今後も、これまでに引き続き、「社員の移住の促進」、「地域での雇用の創出」、「地域企業や地域住民との交流」等により、地方創生テレワークを実践します。

## 株式会社アテナ

代表取締役 社長 渡辺 剛彦

日付 2022年10月17日